

# BRICSの新興5か国 原子力の推進継続を確認

ブラジル、ロシア、インド、中国、および南アフリカの五か国(国名の頭文字から通称「BRICS」)は十四日、中国海南省・三亜で開催した第三回首脳会合後に「三亜宣言」を採択し、五か国が原子力の利用を今後も継続的に推進していくことを確認した。福島第一原発事故により、世界中で原子力への懸念が高まる中、経済成長を持続しつつ地球温暖化に対処するためには、原子力の開発利用が最も有効との見解で一致、安全性の強化など新たな決意で原子力推進に臨む考えだ。



今年から南アを加えたBRICSは「広大な国土に豊かな天然資源」という共通特徴を持つが、将来的にも原子力はBRICSのエネルギーミックスにおける重要要素であり続けると改めて認定した。また、原子力平和利用を安全に進めていくための国際協力は、原子力開発の重要性を強調している。必要性を強調している。同社が提案する処理方法は特殊な化学試薬により放射性元素を回収分離するという共沈殿法で、仏政府・水道局から発展した世界的な水処理企業のベオリア・ウォーター社との共同作業になる。この処理システムを装備した大容量の処理施設を建設すれば、汚染水の放射能レベルは大幅に低減可能だとしている。同社はまた、現在の緊急事態から早急に脱却するため、他の方法も並行して適用する可能性も指摘した。

## 汚染水処理設備を提案 アレバ社の福島事故収束支援

東京電力の要請により福島第一原発事故の収束支援を行っているアレバ社は十九日、ラীগ再処理工場などで同社が採用している放射能汚染水の処理方法を提案し、了承を得た。原子炉を冷却するため投入された海水が、大量の汚染水となって冷却系や電力供給系の本格的な

原子力開発の重要性を強調。その上で、「日本での災害発生後、原子力安全は世界中で大きな懸念の的となったが、我々は災害復興や管理面だけでなく、この分野でも協力していくだろう」との決意を明らかにした。

## 二国間原子力協 力協定に調印

インドとカザフスタンは十六日、民生用原子力貿易の枠組み協定となる原子力平和利用分野の二国間協力協定に調印した。



協議中の両国代表団

インドで急激に増大する原子力発電所に対し、ウラン生産量で世界第一位を誇るカザフからウランが提供される一方、インドからはカザフが検討している原子力の再導入計画で原子炉建設も含めた様々な側面で支援を提議することになる。

今回の協定はインドのM・シン首相のカザフ公式訪問に合わせて調印された。インド外務省によると、ナザルバエフ大統領が訪印した際、インド原子力発電公社(NPICIL)とカザフの国営原子力企業・カザフ

## 福島の「レベル7」 7 評定は過剰

ロシアの総合原子力企業であるロスアトム社は十二日、日本の原子力安全・保安院が福島第一原発事故の評価を国際原子力事象尺度(INES)で最も深刻なレベル7に引き上げたことに対し、「過剰」との見解を明らかにした。同社のS・ノビコフ報道官(写真)が述べた



同社のS・ノビコフ報道官(写真)が述べた

評価がレベル5と危険度の認識が過小だったのに対し、今度は高すぎる」と断言。同報道官個人の印象として、これ以上の批判を避けたいために政府が下した政治的な判断かもしれないとした上で、炉心の破損状況からしてレベル5を超えることはなく、最大でも6が

同報道官によると、7事故はレベル4にさえ達していないと明言した。深刻な被害が及ぶような事故のレベルであり、今回のケースは復旧作業員の被曝線量が許容線量限度に達しておらず、ましてや健康にも被害はないと強調した。

この点についてはロシア科学アカデミー・原子力安全研究所のR・アルチマン第一副所長も同意見。「住民は自然放射線量の十分の一レベルを浴びたのであり、住民被曝という側面で見れば福島

事故はレベル4にさえ達していないと明言した。深刻な被害が及ぶような事故のレベルであり、今回のケースは復旧作業員の被曝線量が許容線量限度に達しておらず、ましてや健康にも被害はないと強調した。

この点についてはロシア科学アカデミー・原子力安全研究所のR・アルチマン第一副所長も同意見。「住民は自然放射線量の十分の一レベルを浴びたのであり、住民被曝という側面で見れば福島

事故はレベル4にさえ達していないと明言した。深刻な被害が及ぶような事故のレベルであり、今回のケースは復旧作業員の被曝線量が許容線量限度に達しておらず、ましてや健康にも被害はないと強調した。

## 事故の再発防止で勧告

国際的な安全専門家16名が声明

TMI事故発生当時、米原子力規制委員会(NRC)から派遣されて拡大を防いだH・テントン元局長など、世界でも著名な原子力安全規制の専門家十六名は「このほど、福島第一原発事故を受けて原子力発電所の過酷事故防止に不可欠とされる目標について、これら十六名がパリで協議した結果をまとめたもので、後日、国際原子力機関(IAEA)の天野之弥事務局長に提出されている(原文リストは原産協会ウェブサイトを参照)。

長年にわたり原子炉の研究開発や設計、安全規制に携わってきた十六名は、TMIとチェルノブイリという二大事故について、被害の程度や主な原因、得られた教訓などを解説。その後の過酷事故防止対策として、



その役割を再検討されるだろう」と断言した。拡大に対しては確かにある程度の懸念はある」とを認めた。その上で、「冷静な頭で将来のエネルギーの問題を議論し、石炭や炭素の問題を地球温暖化への影響という部分で考えてみれば、原子力はすべての国が維持しなければならない重要な要素と答えるに留まった。同首相はこのほか、福島

## 竜巻で開閉所損傷、炉に被害なし

米国のドミニオン・パワー社は十七日、同社が操業するサリ原子力発電所(II号)で隣接する送配電線・開閉所が竜巻により損傷を受けたが、緊急用電源

その役割を再検討されるだろう」と断言した。拡大に対しては確かにある程度の懸念はある」とを認めた。その上で、「冷静な頭で将来のエネルギーの問題を議論し、石炭や炭素の問題を地球温暖化への影響という部分で考えてみれば、原子力はすべての国が維持しなければならない重要な要素と答えるに留まった。同首相はこのほか、福島



同社によると竜巻は十六日夜、同発電所の開閉所とアクセス道路付近に上陸した。原子炉は二基とも設計通り自動停止する一方、開閉所の損傷により送電網から同発電所への電力供給がストップ。しかし、バックアップ用ディーゼル発電機が直ちに両機の電力供給を開始したため、大事には至らなかった。